

平成 28 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社リクルートホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 峰 岸 真 澄  
(コード番号：6098 東証一部)  
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 佐 川 恵 一  
(電話番号 03-6835-1111)

## 売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 28 年 8 月 24 日及び同年 8 月 26 日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに  
関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）の件

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及 び 数
- 下記①ないし③の合計による当社普通株式 57,479,200 株
- ①引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式として当社普通株式 21,093,400 株
  - ②海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 31,639,900 株
  - ③海外売出しにおける海外引受会社に付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 4,745,900 株
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数
- ①上記(1)①に記載の引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式
    - 株式会社電通 8,438,100 株
    - 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 4,687,800 株
    - 三井物産株式会社 2,812,700 株
    - 株式会社みずほ銀行 981,400 株
    - 株式会社三井住友銀行 981,400 株
    - 株式会社三菱東京UFJ銀行 981,400 株
    - 株式会社CAC Holdings 937,600 株
    - 朝日紙業株式会社 562,500 株
    - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託野村総合研究所口） 500,000 株
    - トランス・コスモス株式会社 210,500 株
  - ②上記(1)②に記載の海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式
    - 大日本印刷株式会社 11,250,800 株
    - 株式会社三井住友銀行 4,643,900 株
    - 図書印刷株式会社 4,359,600 株
    - 株式会社野村総合研究所 4,187,800 株
    - 株式会社みずほ銀行 3,501,900 株
    - 株式会社三菱東京UFJ銀行 3,695,900 株
  - ③上記(1)③に記載の海外売出しにおける海外引受会社に付与され

る当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限  
株式会社みずほ銀行 3,954,900 株  
株式会社三菱東京UFJ銀行 791,000 株

(3) 売 出 価 格 (注) 1.	1 株につき	3,797 円
(4) 売 出 価 格 の 総 額 (注) 2.		218,248,522,400 円
(5) 引 受 価 額 (注) 1.	1 株につき	3,640.40 円
(6) 引 受 価 額 の 総 額 (注) 2.		209,247,279,680 円
(7) 申 込 期 間 ( 国 内 )	平成 28 年 9 月 13 日 (火)～平成 28 年 9 月 14 日 (水)	
(8) 受 渡 期 日	平成 28 年 9 月 21 日 (水)	

(注) 1. 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売価で売出しを行います。  
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

## 2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）の件

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 3,163,900 株	
(2) 売 出 価 格	1 株につき	3,797 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		12,013,328,300 円
(4) 申 込 期 間	平成 28 年 9 月 13 日 (火)～平成 28 年 9 月 14 日 (水)	
(5) 受 渡 期 日	平成 28 年 9 月 21 日 (水)	

<ご参考>

### 1. 売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 28 年 9 月 12 日 (月)	3,915 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		3.01%

### 2. グリーンシューオプションの行使期間

平成 28 年 9 月 21 日 (水) から平成 28 年 10 月 14 日 (金) まで

### 3. シンジケートカバー取引期間

平成 28 年 9 月 15 日 (木) から平成 28 年 10 月 11 日 (火) まで

以 上

ご注意： この文章は一般に公表するための開示文書であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。

本開示文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。